



平成24年8月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年7月10日

上場会社名 株式会社鉄人化計画 上場取引所 東
 コード番号 2404 URL http://www.tetsujin.ne.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 日野 洋一
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 浦野 敏男 (TEL) 03-5726-8440
 四半期報告書提出予定日 平成24年7月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年8月期第3四半期の連結業績 (平成23年9月1日～平成24年5月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年8月期第3四半期	6,980	12.7	435	48.9	370	37.8	247	—
23年8月期第3四半期	6,191	12.8	292	△16.8	268	△12.9	20	△77.4

(注) 包括利益 24年8月期第3四半期 247百万円(—%) 23年8月期第3四半期 19百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年8月期第3四半期	7,786.76	7,734.51
23年8月期第3四半期	642.29	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年8月期第3四半期	10,515	1,941	18.4
23年8月期	8,758	1,836	20.8

(参考) 自己資本 24年8月期第3四半期 1,931百万円 23年8月期 1,823百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年8月期	—	750.00	—	1,250.00	2,000.00
24年8月期	—	1,250.00	—	—	—
24年8月期(予想)	—	—	—	1,250.00	2,500.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年8月期の連結業績予想 (平成23年9月1日～平成24年8月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	9,605	14.8	597	33.6	501	6.7	248	125.3	7,645.02

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 有

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 1社(社名) 鐵人化計畫股份有限公司、除外 一社(社名)

(注)詳細は、四半期決算短信(添付資料)5ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(1)当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動」をご覧ください。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

24年8月期3Q	33,068株	23年8月期	33,068株
24年8月期3Q	1,383株	23年8月期	1,810株
24年8月期3Q	31,828株	23年8月期3Q	31,258株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- ・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ですが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は完了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)4ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	P. 2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	P. 3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	P. 4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	P. 5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	P. 5
3. 四半期連結財務諸表	P. 6
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 8
四半期連結損益計算書	P. 8
四半期連結包括利益計算書	P. 9
(3) 継続企業の前提に関する注記	P. 10
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	P. 10
(5) 重要な後発事象	P. 10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、復興需要等を背景に緩やかな回復基調にあるものの、欧州政府債務危機を巡る不確実性が再び高まっており、金融システムに対する懸念による海外景気の下振れリスク等、依然として景気動向は先行き不透明な状況となっております。

当社が属するサービス・娯楽業におきましては、消費者の節約志向・低価格志向が依然として継続しており、震災後と比較して消費者マインドに持直しの動きが見られたものの、本格的な個人消費の回復には相当程度の時間を要するものと推測しております。

このような経済環境の下、当社グループは、主力事業であるカラオケルーム運営事業に対して集中的に資源を投入し、新規出店及び既存店のリニューアルを積極的に推進し、収益基盤の拡大を図りました。また、第1四半期連結会計期間にコンテンツカルチャーの顧客層向けに新たな試みとして、コンセプトカフェ（アニメ&カフェ&カラオケ）を1店舗、新規出店いたしました。

当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高6,980百万円（前年同四半期比12.7%増）、経常利益370百万円（前年同四半期比37.8%増）、四半期純利益247百万円（前年同四半期比1,134.4%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりです。

なお、報告セグメントにつきましては、第1四半期連結累計期間より、昨年度まで「その他」に含めておりました「音源販売事業」を独立したセグメントとして表示しております。これは「音源販売事業」において、「カラオケの鉄人モバイル」の会員数が順調に増加し、前期にM&Aにより子会社となった株式会社アイディアラボ（平成23年3月1日付けで株式会社鉄人化計画に吸収合併）の同事業における会員収入と併せた結果、売上高、セグメント利益とも増加が見込まれることから、グループにおいて「音源販売事業」の重要性が高まったことによるものであります。併せて「音源販売事業」を「CP事業（コンテンツ・プロバイダー事業）」に名称変更しております。前年同四半期比の金額及び比率については、前第3四半期連結累計期間を当第3四半期連結累計期間において用いた報告セグメントの区分に組替えて算出しております。

以下の売上高にはセグメント間の内部売上高又は振替高を含んでおります。

(カラオケルーム運営事業)

当社グループが主力事業を展開するカラオケルーム業界におきましては、2010年のカラオケ参加人口が約4,680万人（レジャー白書2011）と推測され、前年比6.4%程度の減少となっており、レジャーの多様化と競合激化の状況の下、厳しい経営環境となっておりますが、一人用カラオケの専門店舗又は専用ルームが登場するなど新たなサービスによるビジネスモデルが注目されております。

このような環境の下、当事業におきましては、従来からの鉄人システムによる50万曲を超える豊富な楽曲の提供に加え、当社独自分析により来店動機に寄与する音楽ジャンル（インディーズ、アニメ、ボーカロイド^{※1}、K-POP等）を追究し、当社のオリジナル楽曲として提供を開始いたしました。

業績面におきましては、近年出店した中型店舗が貢献したため、事業全体としては概ね予定通りの推移となりましたが、一部の地域における競合激化によるシェア減少と新店出店におけるイニシャルコストの負担が業績に影響を与えました。

出店面におきましては、6店舗の新規出店（大型店舗2店、中型店舗4店）を実施いたしました。また、既存店11店舗でリニューアル及び設備の改善を実施し、店舗設備面での競争力を向上させました。なお、都市計画の取用により1店舗を閉店いたしました。これに係る立退き補償として特別利益に136百万円、店舗設備の除却費用として特別損失に8百万円を計上しております。

営業面におきましては、楽曲におけるコンテンツ並びにサービスについて顧客ニーズを掘下げた施策によるコアユーザーの取込みや定期的な企業訪問営業による地域ユーザーの獲得を積極的に行うとともに、「会員システム」の普及や認知度の向上に努めました。

店舗運営面では引続き、店舗における全般的な品質の向上（機械設備、店舗設備、接客対応）に取り組むほか、安全性と店内環境の改善を考慮した取組みを推進いたしました。また、節電対応として店舗内の照明のLED化を適応可能な店舗で取組んでおります。

なお、比較可能な既存店^{※2}の売上高は、一部の地域における低価格志向と競合激化が影響し、前年同四半期比97.8%となりました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は5,561百万円（前年同四半期比14.3%増）、セグメント利益（営業利益）は767百万円（前年同四半期比10.0%増）となりました。

※1 ボーカロイドはヤマハ株式会社の登録商標です。

※2 比較可能な既存店とは、営業開始後12ヶ月を経過して営業を営んでいる店舗で前年対比が可能なものをいいます。

以下、同様であります。

(フルサービス型珈琲ショップ運営事業)

喫茶店業界におきましては、2011年の市場規模は約1兆182億円（外食産業統計資料集）で前年比0.1%減と推測されており、個人消費が低迷し、デフレ傾向が続く中において堅調な推移となっております。

当事業におきましては、景気低迷の影響を受けることなく業績は予定通りに推移いたしました。なお、店舗設備の老朽化が進んだ1店舗のリニューアルを完了いたしました。

営業面におきましては、からふね屋珈琲店・河原町三条本店にて自家製パンケーキの販売及び各店舗で3月から春限定のメニュー、5月からは初夏限定のメニューを提供しております。

なお、熊野店を除く比較可能な既存店の売上高は、前年同四半期比102.7%となりました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は510百万円（前年同四半期比1.1%増）、セグメント利益（営業利益）は27百万円（前年同四半期比69.9%増）となりました。

（C P 事業）

当事業におきましては、「カラオケの鉄人モバイル」（以下、「カラ鉄モバイル」という。）サイトを中心とした会員数が堅調に増加しており、当社グループの業績に貢献いたしました。

同事業においては、本年において急速に利用台数が増加しているスマートフォンへの対応が完了しており、今後は、カラ鉄モバイル以外のコンテンツの提供も検討しております。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は424百万円（前年同四半期比25.3%増）、セグメント利益（営業利益）は66百万円（前年同四半期比177.1%増）となりました。

（その他）

その他の業績概要は、以下のとおりです。

ビリヤード・ダーツ遊技場運営事業におきましては、一時のダーツブームから需要が縮小しており、低価格による競争激化と併せて依然厳しい経営環境が続いております。第1四半期連結会計期間に1店舗を閉店したため、売上高及び利益面は、前年同期に比べ大幅に減少いたしました。

まんが喫茶（複合カフェ）運営事業におきましては、飽和した商圈において厳しい経営環境の下、業績は健闘いたしました。なお、近年の同事業に対する厳しい法令及び条例の規制においては、これらを遵守すべき取組みを推進しております。

音響設備販売事業におきましては、カラオケ機器及び周辺機器の販売並びに同機器のメンテナンス業務を行ないました。

新たな試みのコンセプトカフェについては、イニシャルコストの負担が業績へ影響を与えました。

第2四半期連結会計期間より台湾における100%子会社（鐵人化計畫股份有限公司）を連結範囲に含めておりますが、損益面での影響は軽微であります。なお、同社は2012年3月末時点で直営店として「日式レストラン」4店舗（台北市3店舗、台中市1店舗）、「コンセプトカフェ」1店舗（台北市）、業務委託型店舗として「拉麵店」1店舗（新北市）を運営しております。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は829百万円（前年同四半期比4.7%増）、セグメント利益（営業利益）は1百万円（前年同四半期セグメント損失（営業損失）6百万円）となりました。

（2）連結財政状態に関する定性的情報

（資産）

当第3四半期連結会計期間末における、資産の合計は、10,515百万円となり、前連結会計年度末に比較して1,757百万円増加いたしました。

流動資産は、3,882百万円となり、同1,159百万円増加いたしました。主な要因は、現金及び預金が1,128百万円増加したことなどによるものであります。固定資産は、6,633百万円となり、同598百万円増加いたしました。主な要因は、カラオケ店舗の出店による有形固定資産及び差入保証金の増加などによるものであります。

（負債）

当第3四半期連結会計期間末における、負債の合計は、8,574百万円となり、前連結会計年度末に比較して1,652百万円増加いたしました。主な要因は、長期・短期借入金が増加した一方で未払法人税等の減少148百万円などによるものであります。

（純資産）

当第3四半期連結会計期間末における、純資産の合計は、1,941百万円となり、前連結会計年度末に比較して104百万円増加いたしました。主な要因は、利益剰余金が増加した一方で、自己株式が14百万円増加したことなどによるものであります。

（3）連結業績予想に関する定性的情報

当社グループの業績は、その事業規模からカラオケルーム運営事業に大きく依存しております。カラオケルーム運営事業は、忘年会等が行われる時期を含む第2四半期と歓送迎会等が行われる時期を含む第3四半期に売上が偏重する傾向があるため、各四半期の業績が必ずしも通期の業績に連動するとは限りません。

また、長期的な景気低迷の中で消費者マインドの低下や「不要不急」な消費の抑制によりレジャー施設への集客が大幅に減少するなど当社グループの営業努力で解決できない事態となった場合には、業績が影響を受ける可能性があります。

以上のことを踏まえた平成24年8月期の業績予想は以下のとおりです。

カラオケルーム運営事業におきましては、当初計画の出店時期に遅れるものの大型店を含めた出店が実施されており、また、第4四半期においても出店が計画されていることから概ね予定した新規ルーム数は確保される見込みであり、また、独自楽曲の提供による集客効果も期待されるため、期初計画程度の業績を見込んでおります。

フルサービス型珈琲ショップ運営事業並びに複合カフェ運営事業におきましては、概ね予定通りの業績を見込んでおります。しかしながら、ビリヤード・ダーツ遊技場運営事業におきましては、業績低迷が続いており、今後も厳しい状況で推移するものと見込まれますが、計画上である程度のマイナスを見込んでいるため、業績全体への影響は軽微なものと判断しております。

CP事業におきましては、「カラ鉄モバイル」の会員が順調に推移していることと、リスティング広告コストの効率が向上していることから業績への貢献が顕著に反映する見込みであります。

第2四半期連結会計期間より連結範囲となりました鉄人化計画股份有限公司におきましては、現時点で見込まれる業績が小規模のため、連結業績に与える影響は軽微であると見込んでおります。

以上の状況により、現時点における当期の業績見通しは、平成23年10月7日に公表いたしました平成24年8月期の通期の業績予想に変更はありません。

※当該業績予想については、現時点において入手可能な情報に基づき当社グループが判断したものであり、潜在的なリスクや不確実性が含まれております。そのため、様々な要因の変化により、実際の業績はこれと異なる可能性があります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、第2四半期連結会計期間より、鐵人化計畫股份有限公司は重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年8月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,916,596	3,045,444
受取手形及び売掛金	186,205	192,011
商品及び製品	6,389	9,170
仕掛品	8,798	2,415
原材料及び貯蔵品	90,038	103,033
その他	519,224	532,600
貸倒引当金	△4,059	△2,429
流動資産合計	2,723,193	3,882,246
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,564,877	2,949,937
工具、器具及び備品（純額）	226,681	297,567
その他（純額）	838,718	895,988
有形固定資産合計	3,630,277	4,143,493
無形固定資産		
のれん	313,094	307,668
その他	61,844	105,359
無形固定資産合計	374,939	413,028
投資その他の資産		
差入保証金	1,391,523	1,693,926
その他	666,180	413,647
貸倒引当金	△27,847	△30,658
投資その他の資産合計	2,029,857	2,076,915
固定資産合計	6,035,074	6,633,437
資産合計	8,758,267	10,515,684

（単位：千円）

	前連結会計年度 (平成23年8月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年5月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	179,794	252,374
短期借入金	—	233,280
1年内返済予定の長期借入金	1,877,936	2,508,504
1年内償還予定の社債	240,000	260,000
未払費用	513,435	525,030
未払法人税等	200,209	51,465
賞与引当金	7,061	6,419
ポイント引当金	—	12,122
その他	312,837	309,477
流動負債合計	3,331,274	4,158,674
固定負債		
社債	410,000	290,000
長期借入金	2,742,797	3,741,583
資産除去債務	87,430	20,811
その他	350,180	363,313
固定負債合計	3,590,407	4,415,707
負債合計	6,921,682	8,574,382
純資産の部		
株主資本		
資本金	732,394	732,394
資本剰余金	725,552	725,552
利益剰余金	433,344	555,407
自己株式	△66,485	△80,733
株主資本合計	1,824,805	1,932,620
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△1,491	△2,608
為替換算調整勘定	—	1,188
その他の包括利益累計額合計	△1,491	△1,419
新株予約権	13,271	10,100
純資産合計	1,836,585	1,941,301
負債純資産合計	8,758,267	10,515,684

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年9月1日 至平成23年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年9月1日 至平成24年5月31日)
売上高	6,191,802	6,980,143
売上原価	5,099,199	5,677,736
売上総利益	1,092,602	1,302,406
販売費及び一般管理費	800,284	867,213
営業利益	292,318	435,192
営業外収益		
受取利息	786	291
受取配当金	1,804	767
受取手数料	18,714	1,082
協賛金収入	18,874	31,077
設備賃貸料	7,304	3,496
為替差益	—	10,599
その他	23,942	17,620
営業外収益合計	71,426	64,936
営業外費用		
支払利息	68,091	82,480
社債発行費	—	1,909
支払手数料	19,657	37,841
その他	7,273	7,655
営業外費用合計	95,022	129,887
経常利益	268,721	370,241
特別利益		
固定資産売却益	12,712	386
収用補償金	—	136,552
新株予約権戻入益	247	711
特別利益合計	12,959	137,650
特別損失		
固定資産売却損	—	2,431
固定資産除却損	3,710	15,894
減損損失	1,912	7,649
投資有価証券売却損	25,382	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	41,354	—
特別損失合計	72,360	25,975
税金等調整前四半期純利益	209,320	481,916
法人税、住民税及び事業税	115,552	85,600
法人税等調整額	73,691	148,479
法人税等合計	189,243	234,080
少数株主損益調整前四半期純利益	20,076	247,836
少数株主利益	—	—
四半期純利益	20,076	247,836

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年9月1日 至平成23年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年9月1日 至平成24年5月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	20,076	247,836
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△807	△1,116
為替換算調整勘定	—	1,188
その他の包括利益合計	△807	72
四半期包括利益	19,269	247,908
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	19,269	247,908
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 継続企業の前提に関する注記

当第3四半期連結累計期間(自 平成23年9月1日 至 平成24年5月31日)
該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第3四半期連結累計期間(自 平成23年9月1日 至 平成24年5月31日)

当社は、第1四半期連結会計期間において、平成23年9月13日開催の取締役会決議に基づき、平成23年9月30日付けで株式会社ドワンゴと有限会社グッドスマイルカンパニーを割当先とする自己株式51,424千円の処分を実施いたしました。

また、第2四半期連結会計期間において、平成23年11月28日開催の取締役会決議に基づき、自己株式74,954千円の取得を実施いたしました。

この結果、当第3四半期連結会計期間末における自己株式は80,733千円となっております。

(5) 重要な後発事象

当社は、平成24年7月10日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を市場より取得することを決議いたしました。

①理由

経営情勢の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため

②取得対象株式の種類

普通株式

③取得しうる株式の総数

1,000株（上限）

（発行済株式総数（自己株式を除く）に対する割合3.15%）

④株式の取得価額の総額

130,000,000円（上限）

⑤取得方法

東京証券取引所における市場買付

⑥自己株式取得の期間

平成24年7月17日から平成24年11月12日まで